

## 平成29年度 事業報告

北海道経済は、平成28年夏の台風被害の復旧工事などによる公共投資の増加、来道外国人観光客の増加に加え、設備投資や個人消費の伸びにより回復基調にあります。平成30年度は、北海道命名150年、新幹線札幌乗り入れ計画、苗穂駅周辺の再開発事業、冬季オリンピックの誘致、日本ハム新球場の建設計画など話題の多い年であり、将来への明るさを期待させるものです。

当協会においても平成29年度の業務受託は昨年度に引き続き、当初の予想を超える成果をあげることができました。発注いただきました関係各官公署の土地家屋調査士業務、そして公益社団法人としての当協会への絶大なるご理解ご支援の賜物であると深く感謝申し上げます。また、受託業務の処理において担当された社員各位のご尽力にあらためて敬意を表する次第です。

官公署からの受託状況について、札幌法務局、各開発建設部、札幌市からの受

託が全体の95%を占め、協会運営の大きな支えとなっております。札幌法務局

からの受託業務は、従来型法第14条地図作成作業の札幌市北区JR拓北駅前地区の2年目作業、同月寒東地区の1年目作業、そして平成27年度より始ま

つた大都市型法第14条地図作成作業である札幌市中央区南2条地区の2年目作業、札幌市中央区大通・南1条地区の1年目作業を行っております。

自主事業としては夕張市市有地分筆登記、札幌市中央区宮の森地区地図整備事業を進めております。他に各官公署からの平成29年度受託業務であります境界確定測量、地図整備に伴う調査・測量、嘱託登記業務等を完了できました

こ  
とを報告させていただきます。

### 総務部

#### 1 公益社団法人としてのガバナンスの確立

理事会、常任理事会、各部会等年間スケジュール管理及び北公連との連絡調整を行った。

#### 2 健全な組織運営と事務の効率化

- (1) 各種規則の整備・改正を実施した。
- (2) 業務、経理文書作成の合理化を図った。

#### 3 社員への情報の速やかな伝達と共有化の徹底

- (1) HPをリニューアルし、実績表及び理事会議事録を配信した。

- (2) メーリングリストを利用し社員へ情報の提供を行った。
- 4 官公署に対する公嘱協会、公嘱制度の啓発活動の実施
  - (1) 夏、冬2回の啓発活動を行った。
  - (2) 協会パンフレットを作成し、次年度以降活動時の資料とする。

## 経理部

- 1 公益法人会計
  - 公益目的事業、法人会計に振り分けた会計処理を行った。
- 2 収支決算
  - 当期決算の見込みに基づき次年度予算を立案した。

## 業務部

- 1 受託事件処理関係
  - (1) 事務の適正かつ円滑な処理の励行
    - 受託事件について、説明会・工程確認を行い円滑な処理に努めた。
  - (2) 業務処理に対する社員の選定に関する対応
    - 地図作成作業等特定な業務について、メーリングリストによる募集を行い選任した。
  - (3) 業務に対する社員の技術力の向上を図るための対応
    - 業務内容により適切な指導を行い、社員の技術力向上を図った。
- 2 協会会務に関する研究及び研修会の開催
  - (1) 災害・防災関連事業及び社会貢献事業の実施
    - 災害協定は、札幌市と札幌土地家屋調査士会が協定を結んでいるため、近隣市町村との協定について検討した。
  - (2) 業務研修会の開催
    - 平成30年3月28日、北海道大学情報科学修士応用情報技術者遠藤友美氏を講師に招き、情報セキュリティ研修会を開催した。出席者は67名であった。
- 3 業務受託者選任委員会
  - 登記所備付地図作成作業など複数人での業務について、受託希望者を募集し担当者を選任した。